

2026 年 8 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社倉元製作所
代表者名 代表取締役 CEO 星 彰治
代表取締役社長兼 CFO 小峰 衛
(コード：5216、スタンダード市場)
問合せ先 代表取締役社長兼 CFO 小峰 衛
(TEL. 0228-32-5111)

ペロブスカイト太陽電池事業に関する当社子会社に対する合弁出資に関する株主間契約の締結及びそれに伴う連結子会社の異動（連結除外）の見込みに関するお知らせ

当社は、2026 年 6 月 19 日付開示資料「ペロブスカイト太陽電池事業に関するプロジェクト投資枠組み協定書の締結及び 30 万 USD の前受金受領のお知らせ」にて、2026 年 6 月 19 日に開催した当社取締役会及び当社の連結子会社である KURAMOTO ペロブスカイト株式会社（以下「本子会社」といいます。）の取締役会において、本子会社が推進するペロブスカイト太陽電池事業（以下「本事業」といいます。）に関し、事業提携及び合弁事業化に向けて協議中であつた 广东聚石化学股份有限公司（Polyrocks Chemical Co., Ltd.、以下「聚石化学」といいます。）の完全子会社である聚石化学（香港）有限公司（Polyrocks Chemical (Hong Kong) Limited、以下「聚石化学香港」といいます。）、当社及び本子会社の三者間でペロブスカイト太陽電池プロジェクト投資枠組み協定書を締結することを決議したこと、2026 年 6 月 19 日同日に当社、本子会社及び聚石化学香港の三者間で本協定書を締結したこと、本子会社が 2026 年 6 月 15 日にペロブスカイト太陽電池プロジェクト投資枠組み協定書の締結に先立って聚石化学香港より前受金として 300,000 米ドルの送金を受け着金を確認したことなどをお知らせしておりました。

当社は、本日開催の当社取締役会において、本子会社が推進する本事業について、2026 年 9 月 10 日付で、当社、本子会社及び聚石化学香港の三者間でペロブスカイト太陽電池事業に関する合弁・投資・株主間契約（以下「本契約」といいます。）を締結することを決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本契約に基づき、聚石化学香港は、本子会社に対して総額 5,900,000 米ドル（1 米ドル＝158 円の固定為替レート、日本円換算で 932 百万円）を 12 回に分けて出資し、本子会社は各払込みに対応して聚石化学香港に対して普通株式を発行します。

聚石化学香港による本子会社に対する議決権所有割合は、為替レートを 1 米ドル＝158 円の固定為替レートを採用した結果、12 回に分けた総額 5,900,000 米ドルの出資完了後（2028 年 12 月 31 日以降）には、聚石化学香港 51.90%に対して当社 48.10%となる予定であり、本子会社は、2028 年 12 月期第 3 四半期会計期間において当社の連結子会社から外れることが見込まれます。

ただし、2026 年 9 月 10 日付の聚石化学香港による本子会社への第 1 回出資（300,000 米ドルの出資）後に本子会社が役員構成を変更することから、本子会社の連結対象からの除外時期やそれに伴う会計上の取扱い（異動後の持分法適用の可否を含む。）については、実質的な支配関係やガバナンスその他の契約条件も踏まえ、当社において当社の監査法人と協議中であり、協議のうえで確定する予定です。

また、本子会社が 2026 年 6 月 15 日に聚石化学香港より前受金として受領して本子会社にて仮受金として管理していた 300,000 米ドルは、本契約の効力発生及び 2026 年 9 月 10 日付の聚石化学香港による本子会社への第 1 回出資（300,000 米ドルの出資）に伴う本子会社の株式発行に必要な当社及び本子会社における機関決定の効力発生の双方を条件として、2026 年 9 月 10 日付の聚石化学香港による本子会社への第 1 回出資の 300,000 米ドルの出資として取扱う予定です。

そして、聚石化学香港による総額 5,900,000 米ドルの払込みは本子会社に対して行われるものであり、当社が直接受領するものではありません。

1. 本契約締結及び合弁事業化の理由

当社は、2024 年 8 月 7 日付開示資料「新たな事業の開始に関するお知らせ」において、本事業を新たな事業として開始する旨を公表し、日本国内におけるペロブスカイト太陽電池の量産化及び事業化に向け、製造設備の導入及び製造体制の構築を進めてまいりました。

そして、当社は、2025 年 10 月 17 日付開示資料「新株式発行及び新株予約権（第 3 回・第 4 回）発行による調達資金の資金使途及び支出予定時期の変更並びにペロブスカイト太陽電池事業の進捗に関するお知らせ」において、ペロブスカイト太陽電池の自動製造ラインの設備投資の進捗として、その当時に 106 百万円の調達が未了であることやペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントへの設備投資の一部設備の到着の遅れに伴う支払いスケジュールの延期によってペロブスカイト太陽電池の製造計画が未確定であることなどを公表しておりました。

また、当社は、2025 年 12 月 5 日付開示資料「会社分割（簡易新設分割）による子会社設立に関するお知らせ」において、本事業に対して投資意向のある他企業との資本提携によって本事業に必要な資金を本子会社にて調達することを目的として、本事業を会社分割により新たに設立した本子会社に承継することを公表しておりました。

その後、当社は、ペロブスカイト太陽電池に関連する材料・製造技術等の研究開発を進める聚石化学グループとの間で資本提携及び事業提携について協議を進め、2026 年 6 月 19 日付開示資料「ペロブスカイト太陽電池事業に関するプロジェクト投資枠組み協定書の締結及び 30 万 USD の前受金受領のお知らせ」において、当社、本子会社及び聚石化学香港との間で 2026 年 6 月 19 日にペロブスカイト太陽電池プロジェクト投資枠組み協定書を締結することを公表しておりました。

なお、ペロブスカイト太陽電池プロジェクト投資枠組み協定書は正式な投資契約又は合弁契約ではなく、聚石化学グループによる出資実行を確約するものではありませんでした。

しかし、その後、当社、本子会社及び聚石化学グループの三者間で、出資金額、出資時期、資本構成、役割分担、ガバナンス、資金使途等について協議を進めた結果、今般、これらの条件について合意に至り、2026 年 9 月 10 日に当社、本子会社及び聚石化学香港の三者間で本契約を締結することといたしました。

本契約は、当社及び聚石化学グループの経営資源を相互に活用し、日本国内におけるフィルム型及びガラス型ペロブスカイト太陽電池の量産化及び事業化を共同で推進するとともに、日本及び海外市場を対象とした事業基盤を構築することを目的としています。

本契約は 2026 年 9 月 10 日付で締結する予定であり、また、当該締結によって 2026 年 6 月 19 日付で締結したペロブスカイト太陽電池プロジェクト投資枠組み協定書やその他これまでの投資計画等は、本契約に明示的に引き継がれる事項を除いて、本契約に置き換えられます。

2. 本契約の主な内容

(1) 聚石化学香港による分割出資

聚石化学香港は、本子会社に対し、本契約に基づき、総額 5,900,000 米ドルを以下の 12 回に分けて払い込み、本子会社は各払込みに対応して普通株式を発行します。

なお、聚石化学香港が本子会社に対して総額 5,900,000 米ドルを以下の 12 回に分けて払い込むことの経緯は以下の通りとなっております。

- ・2026 年 6 月 19 日付開示資料「ペロブスカイト太陽電池事業に関するプロジェクト投資枠組み協定書の締結及び 30 万 USD の前受金受領のお知らせ」にてお知らせしておりますが、当社は、2025 年 1 月に聚石化学との間で事業提携・資本提携の交渉を開始したものの、聚石化学が 2026 年 1 月から 2 月にかけて中国証券監督管理委員会広東監管局による行政処分決定及び上海証券取引所による公開譴責決定を受けたことにより当社からの複数回の資金拠出スケジュールの確定要請に対して聚石化学がスケジュールを確定できない状況が続いておりました。
- ・しかし、その後、2026 年 4 月 28 日になって、聚石化学は、環境規制への対応のために子会社の工場・土地・設備を行政側に譲渡することに伴って当該子会社が総額 4.3 億人民元（日本円換算で約 99 億円。1 人民元＝23 円）の工場移転補償金を 2027 年 12 月 31 日までに段階的に受領することとなりました。
- ・聚石化学からは、上記補償金を今回の当社とのペロブスカイト太陽電池の合弁事業への出資原資として充当する予定である旨の説明を受けており、2026 年 4 月以降、当社との間で本子会社対

する出資の時期について協議を続け、工場移転補償金の段階的な受取りを踏まえ、聚石化学香港は、本子会社に対して12回に分けて出資することで合意しました。

また、聚石化学香港による本子会社への出資に関する日程につきましては、手続き上の理由により、変更になる場合があります。

回次	払込期日	出資額	出資額の 日本円換算額※	本子会社株式の 当社の持株比率	本子会社株式の 聚石化学香港の 持株比率
第1回	2026年9月10日	300,000 USD	47.4 百万円	94.8%	5.2%
第2回	2026年9月30日	500,000 USD	79.0 百万円	87.2%	12.8%
第3回	2026年10月30日	500,000 USD	79.0 百万円	80.8%	19.2%
第4回	2026年12月15日	600,000 USD	94.8 百万円	74.2%	25.8%
第5回	2027年1月31日	600,000 USD	94.8 百万円	68.6%	31.4%
第6回	2027年4月30日	500,000 USD	79.0 百万円	64.6%	35.4%
第7回	2027年9月30日	500,000 USD	79.0 百万円	61.0%	39.0%
第8回	2027年12月31日	500,000 USD	79.0 百万円	57.8%	42.2%
第9回	2028年3月30日	500,000 USD	79.0 百万円	54.9%	45.1%
第10回	2028年6月30日	500,000 USD	79.0 百万円	52.2%	47.8%
第11回	2028年9月30日	500,000 USD	79.0 百万円	49.9%	50.1%
第12回	2028年12月31日	400,000 USD	63.2 百万円	48.1%	51.9%
合計		5,900,000 米ドル	932.2 百万円	-	-

※第1回～第12回の出資金額は、いずれも1米ドル＝158円の固定レートで換算します。

本契約では、発行価額について本子会社普通株式1株につき10,000円としていますが、これは本子会社設立時（新設分割時）の1株あたりの当社の出資額（発行価額）が10,000円であったことや2025年12月期の本子会社の1株当たりの純資産が9,997円であったことによるものです。

なお、本子会社が2026年6月15日に聚石化学香港より前受金として受領して本子会社にて仮受金として管理していた300,000米ドルは、2026年9月10日付の聚石化学香港による本子会社への第1回出資の300,000米ドルの出資として取扱います。

（2）資本構成

本子会社は、新設分割による会社設立時の発行済普通株式数は86,392株（全株を当社が保有）です。本件では、聚石化学香港が第1回から第12回までの各増資において本子会社の普通株式を引き受けることにより、段階的に持株比率が上昇する資本構成としています。

1米ドル＝158円の固定レートの採用により、第12回増資完了後の発行済普通株式総数は179,612株となり、当社86,392株（48.10%）、聚石化学香港93,220株（51.90%）となります。

（3）業績連動型株式報酬制度

第1回から第12回までの聚石化学香港による普通株式の引受けがすべて完了した後、本子会社は、その取締役に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブとして、業績連動型株式報酬制度を導入することができることとしています。

同制度に基づき取締役に付与又は交付される株式に係る議決権数の合計は、当該付与又は交付後の本子会社の総議決権数の30%を上限とします。具体的な制度設計、対象取締役、付与数、業績指標、権利確定条件、付与時期その他の条件は、適用法令、税務及び会計基準を踏まえ、当社及び聚石化学香港の事前の書面による合意並びに本子会社の適切な機関決定により別途定めます。

(4) 役割分担

聚石化学グループは、本子会社に対して、フィルム型及びガラス型ペロブスカイト太陽電池に関する材料供給、材料技術、量産技術その他本事業の事業化に必要な技術・調達面での支援を行います。

当社は、本子会社に対し、ペロブスカイト太陽電池の年産 1 MW の量産に使用する当社花泉工場の約 4,000 m²の工場スペース及び当社が保有する約 117 百万円のインフラ設備を、2026 年 9 月 10 日に別途それぞれ本子会社と締結する賃貸借契約及び長期割賦販売契約に基づき提供します。

また、本子会社が製造又は輸入する製品について、当社は国内外における販売代理権を有することとし、具体的な販売条件については、2026 年 9 月 10 日に別途本子会社と販売代理契約を締結する予定です。

(5) ガバナンス

2026 年 9 月 10 日付の聚石化学香港による本子会社への第 1 回出資の 300,000 米ドルの出資が完了した後に、本子会社は、取締役会設置会社とし、取締役 3 名、監査役 1 名を基本として、以下の役員構成とする予定です。

役職	氏名・所属
代表取締役	渡邊 敏行（株式会社倉元製作所 取締役）
取締役	潘子昂（广东聚石化学股份有限公司 董事长助理 兼 品牌总监）
取締役	杨晨（广东聚石化学股份有限公司 市场副总监）
監査役	浦勇 和也（株式会社倉元製作所 常勤監査役）

また、当社が本子会社の議決権の 10%以上を保有する間、定款変更、資本金の増減、新株等の発行、重要な組織再編、重要な知的財産・製造設備等の処分、重要な関連当事者取引等については、当社との事前協議を必要とすることとしています。

(6) 追加資金

総額 5,900,000 米ドルの出資完了後に追加資金が必要となった場合は、原則として本子会社自身が調達するものとし、当社は、追加出資、貸付、保証、債務引受又は本子会社の損失補填を行う義務を負わないこととしています。

(7) 未出資額に関する資金支援

聚石化学香港は、2026 年 9 月 10 日付の聚石化学香港による本子会社への第 1 回出資の 300,000 米ドルの出資が完了するまでに、第 2 回から第 12 回までの出資総額 5,600,000 米ドル（1 米ドル＝158 円の固定為替レート、日本円換算で 884.8 百万円）について、そのすべての未出資額について聚石化学グループの資金支援を取り付けることとしています。

これは、聚石化学が、第 2 回から第 12 回までの出資総額 5,600,000 米ドル（1 米ドル＝158 円の固定為替レートで 884.8 百万円）について、聚石化学香港の自己資金だけではなく、前述する聚石化学が別途調達する資金（2027 年 12 月 31 日までに段階的に受領する工場移転補償金）を原資とする旨を表明しているためです。

3. 異動（連結除外）の見込みがある子会社の概要

項目	内容
① 名称	KURAMOTOペロブスカイト株式会社
② 所在地	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
③ 代表者	代表取締役社長 渡邊 敏行
④ 事業内容	ペロブスカイト太陽電池等の開発、製造、販売等
⑤ 資本金	10 百万円
⑥ 設立年月日	2025 年 12 月 15 日
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社倉元製作所 100%
⑧ 当社との関係	資本関係：当社 100%連結子会社 人的関係：当社役職員が役員を兼任 取引関係：本事業に関する取引等
⑨ 純資産（2025 年 12 月期）	863 百万円
⑩ 総資産（2025 年 12 月期）	863 百万円
⑪ 最近の経営成績（2025 年 12 月期）	売上高：0 営業利益：△200 千円 経常利益：△220 千円 当期純利益：△245 千円 1 株当たり当期純利益：△2.83 円 1 株当たり配当金：0

※本子会社は 2025 年 12 月 15 日に設立されたため、最近 3 年間の経営成績及び財政状態については記載可能な期間が限定されます。

4. 聚石化学香港の概要

聚石化学香港の概要につきましては、2026 年 6 月 19 日付開示資料「ペロブスカイト太陽電池事業に関するプロジェクト投資枠組み協定書の締結及び 30 万 USD の前受金受領のお知らせ」に記載した内容から重要な変更はありません。

①	名	称	聚石化学（香港）有限公司			
②	所	在	地	香港九龍旺角彌敦道 2-16 号 霍金商業中心 19 階 12 室		
③	代表者の役職・氏名	董事 陳鋼				
④	事	業	内	容	プラスチック貿易	
⑤	資	本	金	100 万香港ドル（日本円換算で 20 百万円（1 香港ドル=20.50 円で換算））		
⑥	設	立	年	月	日	2012 年 5 月 25 日
⑦	大株主及び持株比率	广东聚石化学股份有限公司（上海証券取引所科創板：688669） 100%				
⑧	上場会社と当該会社との間の関係	資	本	関	係	該当事項はありません。
		人	的	関	係	該当事項はありません。
		取	引	関	係	KURAMOTOペロブスカイト株式会社が 30 万米ドルの前受金を受領済
		関連当事者への該当状況			該当事項はありません。	

当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態（上段は日本円で円単位、下段の括弧書き内は米ドル）

※2026 年 8 月 26 日現在の外国為替相場の仲値 1 米ドル＝159 円 18 銭（株式会社三菱UFJ 銀行公示仲値）で換算

⑨	決算期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
	純資産	380,583,635 (2,390,901.09)	251,823,922 (1,582,007.30)	252,273,326 (1,584,830.55)
	総資産	4,779,151,672 (30,023,568.74)	5,364,455,360 (33,700,561.38)	4,685,686,161 (29,436,400.06)
	1 株当たり 純資産額	2,949.60 (18.53)	1,951.54 (12.26)	1,956.32 (12.29)
	売上高	10,760,875,277 (67,601,930.38)	12,594,746,298 (79,122,668.04)	14,096,022,635 (88,553,980.62)
	営業利益	▲125,307,401 (▲787,205.69)	▲130,567,685 (▲820,251.82)	10,944,210 (68,753.68)
	経常利益	▲104,631,681 (▲657,316.76)	▲135,089,741 (▲848,660.27)	▲27,740,624 (▲174,272.05)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	▲104,767,575 (▲658,170.47)	▲124,459,309 (▲781,877.81)	449,404 (2,823.25)
	1 株当たり当期純利益	▲811.81 (▲5.10)	▲964.63 (▲6.06)	3.18 (0.02)
	1 株当たり配当金	0	0	0

5. 異動前後の所有株式の状況

(為替レート：1米ドル=158 円の固定為替レート)

	異動前	2028 年 12 月 31 日の 第 12 回増資完了後
当社	86,392 株 (100.00%)	86,392 株 (48.10%)
聚石化学香港	0 株 (0%)	93,220 株 (51.90%)
発行済株式総数	86,392 株	179,612 株

※ 総額 5,900,000 米ドルは本子会社に対して払い込まれるものであり、当社が直接受領するものではありません。

6. 日程

今後の日程は、以下のとおりです。

なお、聚石化学香港による本子会社への出資に関する日程につきましては、手続き上の理由により、変更になる場合があります。

内容	日程
当社取締役会決議	2026 年 8 月 31 日
本契約締結（予定）	2026 年 9 月 10 日
聚石化学香港による本子会社への第 1 回出資	2026 年 9 月 10 日
聚石化学香港による本子会社への第 2 回出資	2026 年 9 月 30 日
聚石化学香港による本子会社への第 3 回出資	2026 年 10 月 30 日
聚石化学香港による本子会社への第 4 回出資	2026 年 12 月 15 日
聚石化学香港による本子会社への第 5 回出資	2027 年 1 月 31 日
聚石化学香港による本子会社への第 6 回出資	2027 年 4 月 30 日
聚石化学香港による本子会社への第 7 回出資	2027 年 9 月 30 日
聚石化学香港による本子会社への第 8 回出資	2027 年 12 月 31 日
聚石化学香港による本子会社への第 9 回出資	2028 年 3 月 30 日
聚石化学香港による本子会社への第 10 回出資	2028 年 6 月 30 日
聚石化学香港による本子会社への第 11 回出資	2028 年 9 月 30 日
聚石化学香港による本子会社への第 12 回出資	2028 年 12 月 31 日

7. 連結子会社の異動（連結除外）の見込み及び会計上の取扱い

本契約では、聚石化学香港が本子会社の増資を段階的に引き受けます。

1 米ドル=158 円の固定為替レートを採用した結果、2028 年 12 月 31 日の第 12 回増資完了後に聚石化学香港の本子会社の議決権所有割合が 51.90%、当社が 48.10%となるため、本子会社は、2028 年 12 月期において当社の連結子会社から外れることが見込まれます。

ただし、2026 年 9 月 10 日付の聚石化学香港による本子会社への第 1 回出資が完了した後に本子会社の役員構成等が変更されることから、当社では、現在、連結範囲の異動時期及び異動後の持分法適用の要否について、実質的な支配関係を踏まえ、監査法人と協議中であり、本子会社が当社の連結対象から除外となる時期は確定しておりません。

その他、連結範囲の変更に伴う会計処理及び継続保有株式の評価等については、現在、監査法人その他の専門家と精査しております。

8. 今後の見通し

本件により、聚石化学香港から本子会社に対して総額 5,900,000 米ドルの資金が段階的に拠出されることとなり、本子会社におけるペロブスカイト太陽電池の量産設備の稼働、設備改造、原材料調達、認証・試験、研究開発、販売体制の構築及び運転資金等に充当する予定です。なお、1MW の設備投資の完了時期及び量産開始時期につきましては、設備導入計画を精査のうえ、決定することとし、時期が確定次第、お知らせいたします。

本件が当社の 2026 年 12 月期連結業績に与える影響については、連結範囲の異動時期の判定を含め、現在精査中です。今後、業績予想の修正が必要となる場合その他開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上